

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第76期) 至 平成16年3月31日

株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523 - 1239
(ダイヤルイン)

(151119)

第76期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **九電工**

目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	91
平成16年3月連結会計年度	93
平成15年3月会計年度	95
平成16年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第76期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河部 浩 幸

【本店の所在の場所】 福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 高田 勝 則

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店 副支店長兼総務部長 馬場崎 紀 文

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京支店
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	250,652	233,639	237,375	222,556	224,703
経常利益 (百万円)	7,544	6,008	5,388	4,148	7,279
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,502	27,478	1,530	2,380	2,729
純資産額 (百万円)	112,272	83,380	84,031	83,636	84,669
総資産額 (百万円)	237,898	271,141	254,521	238,535	249,475
1株当たり純資産額 (円)	1,353.82	1,005.11	1,012.65	1,072.96	1,131.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.17	331.25	18.44	27.36	33.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	30.8	33.0	35.1	33.9
自己資本利益率 (%)	2.3	28.1	1.8	2.8	3.2
株価収益率 (倍)	10.2		22.8	14.7	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,904	15,199	13,352	5,396	18,319
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,824	11,334	7,271	6,077	14,731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,860	254	2,389	2,603	1,428
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,469	30,092	33,876	19,809	24,898
従業員数 (人)	8,529	8,311	8,156	7,543	7,429

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成13年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

なお、平成15年3月期から、当社グループ外への出向者を除いて表示している。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	234,278	218,367	219,347	201,881	204,021
経常利益 (百万円)	6,085	4,658	3,811	2,619	5,307
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,613	27,544	616	905	1,235
資本金 (百万円)	7,901	7,901	7,901	7,901	7,901
発行済株式総数 (千株)	83,005	83,005	83,005	83,005	83,005
純資産額 (百万円)	101,732	72,983	72,836	71,044	70,569
総資産額 (百万円)	202,772	233,194	212,244	194,619	198,448
1株当たり純資産額 (円)	1,225.60	879.26	877.74	911.99	943.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.44	331.83	7.43	10.36	15.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.2	31.3	34.3	36.5	35.6
自己資本利益率 (%)	1.6	31.5	0.8	1.3	1.7
株価収益率 (倍)	15.9		56.5	38.7	31.0
配当性向 (%)	56.5		134.5	96.5	65.0
従業員数 (人)	6,692	6,518	6,323	5,439	5,329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成12年3月期の1株当たり配当額11.00円には、創立55周年記念配当1円を含んでいる。

4 平成13年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

なお、平成15年3月期から、社外への出向者を除いて表示している。

6 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

7 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年12月	電気工事業整備要綱にもとづいて、株式会社菅電社ほか九州の主要電気工事業者13社が統合し、資本金250万円をもって九州電気工事株式会社を設立、本社を福岡市に置き、九州各県に支店・営業所を設置、営業開始
昭和20年2月	株式会社九州電業社他3社を第2次統合
昭和20年3月	原田電気商会他3社を第3次統合
昭和20年10月	東京支社(現、東京支店)設置
昭和22年6月	九州配電株式会社(現、九州電力株式会社)と配電工事委託契約を締結
昭和28年7月	建設工事部門(発電・変電・送電)を分離し、九州電気建設工事株式会社(現、株式会社九建)を設立
昭和29年6月	株式会社昭電社を設立(現、連結子会社)
昭和33年9月	貨物自動車運送事業の営業開始
昭和37年6月	社員研修所(現、教育センター)開設
昭和38年7月	株式会社大分電設を設立(現、連結子会社)
昭和39年7月	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
昭和40年2月	大阪支社(現、大阪支店)設置
昭和40年5月	株式会社小倉電設を設立(現、連結子会社)
昭和42年10月	株式会社長岑電設を設立(現、連結子会社)
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場(資本金5億円)
昭和43年11月	株式会社南九州電設を設立(現、連結子会社)
昭和45年4月	株式会社有明電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年4月	株式会社熊栄電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年7月	水処理工事の営業開始
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金8億2千5百万円)
昭和46年12月	株式会社明光社の株式取得(現、連結子会社)
昭和47年2月	九州電工ホーム株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和47年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部へ指定替え上場(資本金11億円)
昭和48年6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特48)第1659号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年4月	本社を福岡市南区那の川一丁目23番35号(現在地)に新築移転
昭和56年8月	公共下水道工事の営業開始
昭和56年9月	株式会社福岡電設を設立(現、連結子会社)
昭和59年10月	九興総合設備株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和60年5月	合弁会社九連環境開発股份有限公司(台北市)を設立(現、連結子会社)
昭和62年3月	第一回無担保転換社債100億円の発行
昭和63年7月	株式会社キューコーリースを設立(現、連結子会社)
平成元年12月	株式会社九電工に商号変更
平成9年4月	名古屋支社設置
平成9年12月	本社、福岡支店、福岡支社においてISO9001の認証取得(電気、情報通信部門)
平成10年12月	全技術部門においてISO9001の認証取得(配電工事部門は、ISO9002の認証取得)
平成11年3月	鳥栖市に技術研究所(現、研究開発センター)新設
平成11年12月	本社においてISO14001の認証取得
平成13年7月	全支店においてISO9001の認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社48社及び関連会社6社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

さらに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、自動車・OA機器等のリース事業、不動産賃貸・売買事業、ソフトウェアの開発事業等を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。

当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。

当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。

子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分、(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔その他の事業〕

当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。

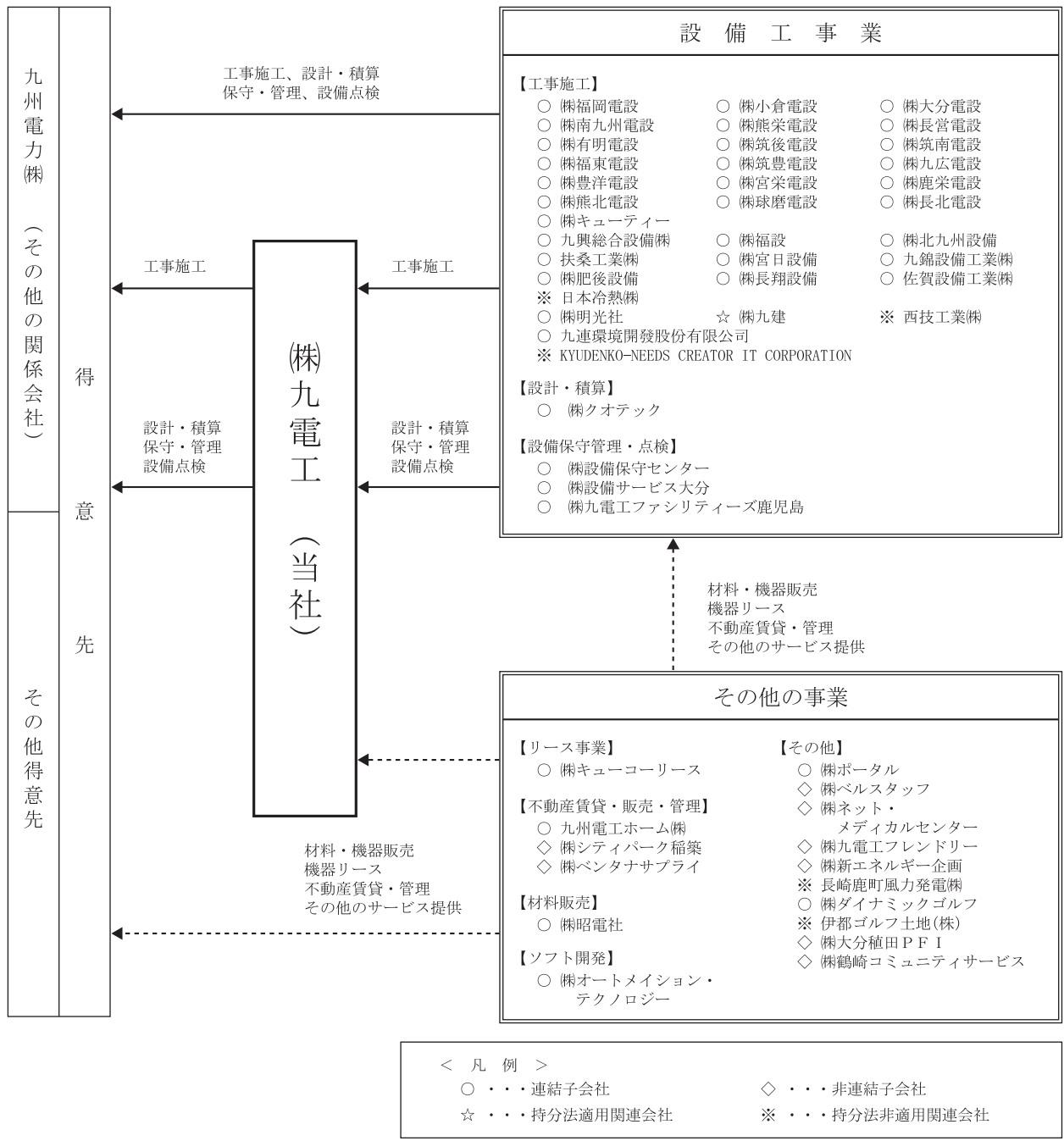
子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

子会社九州電工ホーム(株)、(株)シティパーク稲築、(株)ベントナサプライが、不動産の売買・賃貸・管理業務を行っている。

子会社(株)オートメーション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。

上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)新エネルギー企画及び関連会社長崎鹿町風力発電(株)が風力発電事業を、子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービス等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



当連結会計年度において次のとおり変更があった。

新規設立	(株)ベルスタッフ 長崎鹿町風力発電(株) (株)大分植田 P F I (株)鶴崎コミュニティサービス
除 外	九州電材(株)は株昭電社へ吸収合併 (株)環境土木は株福設へ吸収合併
位置付けの変更	(株)ベンタナサプライ (持分比率増加により、関連会社から子会社へ変更)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱福岡電設	福岡市 南区	20	電気工事	89.9 〔17.4〕	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
㈱小倉電設	北九州市 小倉北区	20	電気工事	97.0	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 1名
㈱大分電設	大分県 大分市	20	電気工事	90.8	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 1名
㈱明光社	宮崎県 宮崎市	21	発電電・送電・ 配電線工事	64.8	当社の電気工事の外注施工
㈱南九州電設	鹿児島県 鹿児島市	20	電気工事	98.5	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 1名
㈱熊栄電設	熊本県 熊本市	20	電気工事	93.0	当社の電気工事の外注施工
㈱長営電設	長崎県 長崎市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
㈱有明電設	佐賀県 佐賀市	20	電気工事	97.0	当社の電気工事の外注施工
九興総合設備㈱	東京都 豊島区	20	電気・空調管工 事	97.8	当社の電気・空調管工事の外注施 工 役員の兼務 2名
㈱キューコーリース	福岡市 早良区	120	自動車・OA機器 等のリース	99.2	当社及び連結子会社に自動車・OA 機器を賃貸 役員の兼務 2名
九州電工ホーム㈱	福岡市 中央区	100	不動産賃貸・売 買、損害・生命 保険代理業	100.0	当社及び連結子会社の損害・生命 保険代理業 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名
㈱昭電社	福岡市 南区	80	資材・機器販売	77.2	当社及び連結子会社に工食用資材 及び機器を販売 役員の兼務 2名
その他 28社					
(持分法適用関連会社) ㈱九建	福岡市 中央区	100	送電線工事	42.8 (0.05)	当社が同社本社ビルの保守管理を 行っている。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 九州電力㈱ *	福岡市 中央区	237,304	電気事業	(直接30.3) (間接 0.2)	当社は、同社の配電線工事を委託 契約により施工している。 役員の兼務 1名

(注) 1 * : 有価証券報告書を提出している。

2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,830
その他の事業	173
全社(共通)	426
合計	7,429

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社グループ外への出向者(124人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,329	41.8	21.3	6,012

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 社外への出向者(377人)を除いて表示している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、九電工労組と称し、昭和21年4月に結成され、平成16年3月31日現在の組合員数は、4,705人であり、上部団体として電力総連に加盟している。また、連結子会社のうち5社については、労働組合が結成されており、平成16年3月31日現在の組合員数は、150人である。

いずれも会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デジタル関連需要の拡大を中心に、輸出の増加や民間設備投資の一部持ち直しに加え、株式市場も好転するなど、緩やかな改善の兆しが見られた。しかしながら、個人消費回復の足取りは依然として重く、民需主導の本格的な景気回復には至らないまま推移した。

このような経済情勢のなかで建設業界では、公共投資の継続抑制に加え、住宅建設を始めとする民間建設投資の動きは依然として盛り上がりには欠け、市場収縮による企業間競争は、さらに熾烈さを増してきた。また、電力設備投資についても、電力自由化拡大への対応強化のため、工事量が一層削減されるなど、当社グループをとりまく経営環境は極めて厳しい状況で推移した。

このような情勢のなかで当社グループ各社は、地域密着営業の強化と受注・施工体制の一元化をめざした、営業専任担当者の全営業所配置や、地域に適応した効率的施工体制の構築など、現場主義の徹底を実現してきた。また、情報通信やリニューアブルなどの新規・成長分野に加え、新たに参入したPFI事業や、風力発電を始めとした新エネルギーシステム分野への事業展開など、高付加価値の追求に向けて、積極的に営業活動を行った。

その結果、当連結会計年度における工事受注高は、前連結会計年度に比べ3.9%増加し2,090億55百万円となり、また売上高についても、前連結会計年度に比べ1.0%増加し2,247億3百万円となった。

なお、利益面においては、さらなるコスト削減への取り組みや、売買目的有価証券の運用益確保などにより、経常利益は前連結会計年度に比べ75.5%増加し72億79百万円となった。さらに、税引後の当期純利益についても、前連結会計年度に比べ14.7%増加し27億29百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

設備工事業

設備工事業は、配電線工事、屋内線工事及び空調管工事等の建設設備全般に係る工事業である。設備工事業界をとりまく事業環境は、依然として極めて厳しい状況で推移しており、売上高は前連結会計年度に比べ0.5%減少し2,106億95百万円にとどまった。しかしながら、営業利益においては、コスト削減への取り組みなどにより前連結会計年度に比べ14.2%増加し28億79百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、運送事業、ソフトウェア開発事業等である。その他の事業においても厳しい事業環境が続いているが、リース事業が比較的堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ30.2%増加し140億7百万円となった。また、営業利益においても、前連結会計年度に比べ44.9%増加し13億38百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の確保などによる営業キャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ50億89百万円増加し、当連結会計年度末には248億98百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は183億19百万円の収入であり、前連結会計年度に比べ237億16百万円増加した。これは主に、営業利益の増加に加え、期末の完成工事に係る仕入債務が前連結会計年度に比べ99億87百万円増加したこと、また、前連結会計年度において「選択定年制度特別措置」の実施に伴う退職金の支払い約75億円があったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は147億31百万円の支出であり、前連結会計年度に比べ86億54百万円減少した。これは主に、リース資産などの有形固定資産の購入によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は14億28百万円の収入であり、前連結会計年度に比べ40億31百万円増加した。これは主に、リース資産購入のための短期借入金が増加したことなどによるものである。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	201,274	209,055 (3.9%増)
その他の事業		()
合計	201,274	209,055 (3.9%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	211,795	210,695 (0.5%減)
その他の事業	10,760	14,007 (30.2%増)
合計	222,556	224,703 (1.0%増)

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	55,641	25.0	52,193	23.2
官公庁	31,199	14.0	26,867	12.0

(3) 次期繰越高

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	98,934	97,295 (1.7%減)
その他の事業		()
合計	98,934	97,295 (1.7%減)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	配電線工事	531	51,842	52,373	51,776	597	45.4	271	51,788
	屋内線工事	67,859	90,024	157,884	96,140	61,743	25.1	15,522	96,051
	空調管工事	35,744	50,403	86,147	52,540	33,606	20.7	6,948	51,591
	計	104,134	192,270	296,405	200,457	95,947	23.7	22,742	199,431
当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	配電線工事	597	49,743	50,340	49,051	1,289	46.6	600	49,380
	屋内線工事	61,743	95,110	156,854	102,643	54,210	20.0	10,867	97,988
	空調管工事	33,606	55,186	88,793	51,075	37,717	23.6	8,903	53,030
	計	95,947	200,040	295,988	202,770	93,217	21.9	20,372	200,400

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争ならびに九州電力株式会社との委託契約によるものとに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	委託契約(%)	計(%)
前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	配電線工事	7.2	6.5	86.3	100
	屋内線工事	60.6	39.4		100
	空調管工事	59.9	40.1		100
当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	配電線工事	12.4	4.7	82.9	100
	屋内線工事	67.2	32.8		100
	空調管工事	64.5	35.5		100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	配電線工事	110	50,349	1,315	51,665	51,776
	屋内線工事	20,933	1,321	73,884	75,206	96,140
	空調管工事	5,947	2,970	43,622	46,592	52,540
	計	26,992	54,641	118,823	173,465	200,457
当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	配電線工事	57	47,361	1,632	48,993	49,051
	屋内線工事	18,194	1,793	82,655	84,448	102,643
	空調管工事	4,992	2,022	44,061	46,083	51,075
	計	23,244	51,177	128,348	179,526	202,770

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

鹿島建設・新日本製鐵共同企業体	(仮称)ウインズ佐世保新築工事
(株)電気ビル	姪浜電気ビル新築工事の内電気・給排水衛生設備工事
清水建設(株)	月島駅前再開発事業施設建築物新築工事
清水建設(株)	(仮称)新座オリンピック新築工事
厚生労働省(社会保険庁)	九州厚生年金病院建替工事(第4期)電気設備工事

当事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

大林・鹿島共同企業体	六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業に伴うB街区事務所棟A新築工事
大成建設(株)	六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業B街区ホテル棟新築電気設備工事
(株)竹中工務店	(仮称)天神2丁目新都心ビル新築工事
社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会	福岡県済生会二日市病院新築工事(設備工事)
(株)新井組	恵比寿一丁目共同ビル電気・給排水衛生ガス工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度			
九州電力(株)	54,641百万円	27.3%	
当事業年度			
九州電力(株)	51,177百万円	25.2%	

手持工事高(平成16年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事		1,139	149	1,289	1,289
屋内線工事	10,336	306	43,567	43,874	54,210
空調管工事	1,898	3,155	32,664	35,819	37,717
計	12,234	4,601	76,381	80,983	93,217

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

大林・鹿島・間・大成・清水・西松・淺沼・錢高共同企業体	新天神地下街建設工事	平成17年9月完成予定
奥村・不動・松村・環境共同企業体	八幡駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事並びに既存建築物等除却工事	平成16年12月 "
(株)かりゆし	(仮称)かりゆしブセナリゾート&スパ新築工事	平成17年2月 "
清水建設(株)	福岡放送新社屋建設工事	平成16年8月 "
福岡地下街開発(株)	天神地下街設備更新工事	平成17年9月 "

3 【対処すべき課題】

建設業界は、長引く景気低迷の影響を受け、民間設備投資の減少を主因とする市場の大幅な縮小と、これに伴う建設各社の受注競争の激化や利益率の低下など厳しい経営環境に直面している。

当社においては、急激な環境変化への対応策として、平成13年度を初年度とする3カ年経営計画（平成13年度～15年度）を策定のうえ、「高収益体制の再構築」に向けた取り組みを進めた結果、一定の成果を上げることができた。

しかし、建設市場は予想を超える速さで縮小を続けており、電力自由化の進展に伴う電力設備投資の抑制も強まることなどから、当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも厳しい状況が続くものと予想される。

そこで、新3カ年経営計画（平成16年度～18年度）では、「事業領域の拡充に向けた新たな挑戦」をメインテーマに掲げ、受注拡大戦略の推進を主軸に業容の維持・拡大を図るとともに、組織・制度の抜本的見直し・IT化推進など、経営改革・効率化を推し進め、総合設備業のトップをめざす所存である。

新3カ年計画における具体的施策は次の通りである。

具体的施策

受注拡大戦略の推進

経営改革・効率化によるコスト削減

ブランド価値の向上と人財育成

グループ戦略の加速

企業文化・風土の醸成

当社は、創立60周年という大きな節目を迎えるにあたり、全社員が原点に戻って、「お客さま第一」を行動の基本に事業活動を展開していく所存である。そこで、本年度の経営の基本的課題を「お客さま第一主義に向けての新たな挑戦（意識改革と人財育成）」と定め、新3カ年経営計画の第一ステージとしての基盤づくりのため、「社員の自立化」に向けた意識改革を進めるとともに、企業の財産となる人財を育成していく所存である。

具体的には、次の3項目を年間の重点課題として、当社グループの英知を結集した取り組みを展開する所存である。

平成16年度重点課題

安全で明るく風通しの良い職場づくり

事業領域の拡充と収益の確保

お客さまに選ばれ続ける企業文化・風土の構築

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成16年3月31日）において判断したものである。

(1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業および官公庁などの設備投資の動向に影響を受ける。したがって、九州電力株式会社やその他民間企業の設備投資削減、および官公庁の設備投資抑制などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、設備工事業界は、長期にわたる建設市場縮小により、熾烈な価格競争に直面しているが、当社グループがさらなるコスト削減の推進を実現できない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めているが、国内景気の動向や金融機関の貸出先に対する財政支援の打ち切り又は減少などにより取引先の資金繰りが悪化した場合、貸倒損失の計上が必要となり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 投資活動に伴うリスク

当社グループは、様々な金融商品を扱うトレーディング業務および投資活動を行っている。当社グループの業績および財政状況は、かかる活動に伴うリスクにさらされている。

かかるリスクとしては、金利、株価および債券相場の変動が挙げられる。例えば、金利が上昇した場合、当社グループの保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす。また、株安となった場合、当社グループの株式投資の価値が減少し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) リース事業にかかるリスク

当社グループが行っているリース事業においては、リース契約時点よりも金利水準が上昇すると、その変動リスクはリース事業会社が負うことになる。また、貸出先の債務不履行によりリース料の全額を回収できない可能性がある。

さらにリース会計基準及びリース税制の変更がなされた場合は、ユーザーに多大の事務負担を強いることになるなど、リース取引の経済的利便性が喪失し、リース取引を利用した設備投資意欲が大幅に減退する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5)不動産販売事業にかかるリスク

当社グループが行っている不動産販売事業は、住宅取得に関する税制や経済情勢、金利の動向の影響を受ける。これらの動向が悪化し、消費者の不動産購入意欲が減退した場合、事業に要した費用の回収が遅延又は不可能になり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6)風力発電事業にかかるリスク

当社グループが新規事業として取り組んでいる風力発電事業は、事業期間が長期に亘ることから、計画時点における前提や見積り等の諸条件を変更せざるを得ない可能性がある。これら諸条件を変更する場合には、事業採算性が悪化するため、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7)海外進出に潜在するリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、不利な政治および経済要因の存在、または発生、その他社会的・政治的混乱等の発生するリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8)退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしている。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

（設備工事業）

当社グループにおける研究開発活動は「研究開発センター」を拠点として、複雑多様化する社会のニーズに的確かつ迅速に対応できる体制で行っている。依然として続く厳しい経営環境のなか、所員のレベルアップを図ると同時に社外との連携も推し進めながら、品質、生産性向上および、社会のニーズに応えるために幅広い分野について研究開発に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、246百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

配電技術グループ

配電技術関連では、電力自由化対応に伴う設備投資の一層の抑制に対応するため、効率的な要員体制の構築を目指し、作業車の台数削減を目的とした高所作業車への機能集約化の研究や、将来の少子化対策としての活線一人作業工法等の研究により、安全で効率的な作業環境づくりを目的とした研究を行っている。

なお、配電技術グループにおける研究開発費は29百万円である。

電気技術グループ

施工技術関連では、CVケーブルなどの被覆はぎ器「KNカッター」を全国販売し良好な評価を得ている。また、床面でダウンライト等の開口が可能な「DLカッター」については施工現場でのモニターが完了し、社内運用を行っている。

省エネルギー関連では、大学と共同研究した「ファジィ制御を用いた地下駐車場の換気システム」が電力会社のESCO事業で採用されており、良好な結果を得ている。

また、研究開発の成果として「ピークル式照度測定装置」が社団法人日本電気協会より第48回澁澤賞を、「照度測定支援装置」が社団法人電気設備学会より開発奨励賞を受賞するにいった。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は112百万円である。

空調管技術グループ

自動制御技術関連では、AS-インターフェース通信技術を建築設備分野に導入した当社オリジナルの自動制御および中央監視装置システムを開発完了した。現在、当社宮崎支店ビルにてフィールドテスト中で、今後は当社設計および施工物件で採用予定である。

蓄熱技術関連では、新型温潜熱蓄熱システム（EPAC）の性能向上と低価格化に向けた大学との共同研究を完了した。

防災技術関連では、消火活動における放水圧力調節を確実かつ容易とする調節弁をメーカーと共同開発し、製品化し全国展開を開始した。

環境技術関連では、産業廃棄物の減量化技術に関する研究を行っており、試作機による実験を実施中である。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は105百万円である。

なお、子会社における研究開発活動は特段行われていない。

（その他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成16年3月31日）において判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における財政状態ならびに連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金および繰延税金資産などである。

なお、見積り、判断および評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性がある。

(2)当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析

当社グループの資金状況を示すキャッシュ・フローの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ50億89百万円増加し、当連結会計年度末には248億98百万円となった。これは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加が要因であり、その主なものは、非資金項目である減価償却費95億85百万円を計上した後の税金等調整前当期純利益63億78百万円の確保や、期末の完成工事にかかる仕入債務の増加30億83百万円などである。この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の収入が、リース事業での新規契約リース資産購入等が主となる「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出を上回り、それらの計である「フリー・キャッシュ・フロー」は、35億87百万円となった。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、上記のリース資産購入等の借入金による収入が、自己株式の取得による支出および配当金の支払額等の支出を上回り、14億28百万円の収入となった。

さらに当社グループは、資金の効率化を図るために、平成13年度にコミットメントライン（融資枠）の設定を行い、また、平成14年度には「九電工グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）」を導入するなど、資金効率の向上と調達コストの削減を展開している。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、依然として極めて厳しい経済状況のなかではあったものの、地域密着営業の強化による中・小型工事の確保などにより、以下のような成果を収めることが出来た。

工事受注高については、大型工事の減少を十分に上回る中・小型工事の確保により、前連結会計年度に比べ77億80百万円（前年同期比3.9%）増加の2,090億55百万円となり、売上高についても、設備工事業の中の屋内線工事における「六本木六丁目再開発（六本木ヒルズ）」関連工事の完成およびその他の事業におけるリース事業の堅調な推移などにより、前連結会計年度に比べ21億46百万円（前年同期比1.0%）増加の2,247億3百万円となり増収へと転じた。

また、売上原価については、売上高の増加に加え、間接経費の配賦基準の細分化および個別工事原価の管理強化を目的とした工事原価区分制度の改定により、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を売上原価としたため、前連結会計年度に比べ71億14百万円（前年同期比3.6%）増加の2,058億45百万円となったが、販売費及び一般管理費については、上記の改定により、前連結会計年度に比べ55億88百万円（前年同期比27.4%）減少の147億77百万円となった。この結果、

営業利益については、売上高の増加およびトータルコストの削減進展などにより、前連結会計年度に比べ6億20百万円（前年同期比17.9%）増加の40億80百万円となった。

次に、経常利益については、営業利益の増加に加え、売買目的有価証券の運用益17億51百万円の確保などによる営業外収支の好転により、前連結計年度に比べ31億30百万円（前年同期比75.5%）増加の72億79百万円となった。

最終の当期純利益については、特別損失における割増退職金5億38百万円などの発生はあったものの、前連結会計年度に比べ3億49百万円（前年同期比14.7%）増加の27億29百万円を確保することが出来た。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く厳しい経営環境のなか、特に経営成績に重要な影響を与える要因は、下記のとおりである。

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業および官公庁などの設備投資の動向に影響を受ける。特に、九州電力株式会社においては、電力自由化拡大への対応強化のため、今後も設備投資の抑制が計画されている。また、官公庁発注の工事、つまり公共工事についてみると、当社グループの設備工事業が関連する、いわゆる「箱物」の工事は、多くの地方自治体ですでに整備されているという状況にある。加えて、地方自治体の財政難による公共投資への手控えなど、今後とも公共工事が大幅に伸びるというような状況はない。

当社グループは、様々な金融商品を扱うトレーディング業務および投資活動を行っているが、これらは株価および債券相場の変動の影響を受ける。特に、株価の低迷により、当社グループの株式投資の価値が減少した場合、売買目的有価証券における評価損の発生が懸念されるなど、経営成績に影響を与えることになる。なお、当社グループの方向性としては、信用リスクを考慮し、極力短期的な低リスク金融商品への投資を基本とし、投機的な運用は行わないものとしている。

当社グループは、高付加価値追求をテーマに、新規事業を始めとする事業領域の拡充に向けた新たな取り組みを行っているが、事業領域の拡充には、「事業等のリスク」に記載しているとおり、多くのリスクが存在する。したがって、それらのリスクが、経営成績に重要な影響を与える要因となることを認識している。

(4)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の経営環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めているが、当社グループを取り巻く経営環境を鑑みると、今後とも厳しい状況が続くものと予想される。

このような現状を認識し、上記の対策として、現在、情報通信やリニューアブルなど新規・成長分野の拡大に加え、地域密着営業による中・小型工事の受注拡大を強力に推進している。さらに、工事原価区分制度の改定により個別工事原価の管理強化によるコスト削減に取り組んでいる。

これらにより次期の業績を下記のとおり見込んでいる。

	[連 結 業 績]	[単 独 業 績]
工事受注高	2,150億円 (当期比 2.8%増)	2,040億円 (当期比 2.0%増)
売上高	2,270億円 (当期比 1.0%増)	2,050億円 (当期比 0.5%増)
経常利益	57億円 (当期比 21.7%減)	40億円 (当期比 24.6%減)
当期純利益	23億円 (当期比 15.7%減)	13億円 (当期比 5.2%増)

さらに当社グループは、如何なる環境変化にも適応し得る強固な経営基盤の確立と新たな成長を目指し、「事業領域の拡充に向けた新たな挑戦」をメインテーマとする新3カ年経営計画（平成16年度～18年度）を策定した。その具体的施策は、下記のとおりである。

受注拡大戦略の推進

(イ)九州・沖縄地区における中・小型、小口工事の拡大

(ロ)東京首都圏の体制強化と受注拡大

(ハ)新規・成長分野におけるソリューション営業の推進

経営改革・効率化によるコスト削減

(イ)組織改革

組織効率の向上を目的に、本店組織・要員のスリム化を図るとともに、事業所の統合及び営業・施工拠点の整備を推進する。

(ロ)全社データベースの統合をめざすIT化の推進

ブランド価値の向上と人材育成

(イ)技術・技能力の維持・向上

現場第一線の強化を目的に、グループ間相互の人事交流の検討と併せ、現場に即応する技術・技能力の維持・向上を図る。

(ロ)社内教育制度の拡充

自主参加型研修・OJT教育の推進など社内教育制度を拡充し、資格取得への取り組み強化と、業務遂行能力及びマネジメント能力の向上を図る。

グループ戦略の加速

(イ)グループ会計システム導入による業務改革の実現

(ロ)新規事業への進出

グループ企業の経営資源を有機的に活用し、新規事業を開拓する。

企業文化・風土の醸成

(イ)コンプライアンス経営の強化

法的リスクの予見や顕在化した法的リスクに対し、誠実かつ迅速な行動を展開するための仕組みづくりを推進する。

(ロ)諸制度の抜本的見直し

社員のやる気を喚起し、働き甲斐のある職場環境を醸成するため、人事諸制度を始めとする制度改革に取り組む。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、作業環境の整備及び安全面・作業能率の向上を目的として事業所用などの土地の購入、事業所の建替、工事中機器の購入を中心に投資を行い、総額は約22億円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

(その他の事業)

当連結会計年度は、ユーザーの希望物件を賃貸するために、リース資産の購入を中心に投資を行い、総額は約131億円であった。

また、リース満了等によるリース資産の売却・撤去等を行い、総額は約6億円であった。

(注) 1 上記の投資総額には無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて表示している。

2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (福岡市南区) (注3) (注4)	2,633	848	70,640 (13)	3,037	6,519	554
福岡支店 (福岡市南区) (注3) (注4)	4,888	798	90,708 (1,059)	4,533	10,221	948
北九州支店 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	1,057	426	52,533 (1,179)	1,557	3,041	546
大分支店 (大分県大分市) (注3) (注4)	1,581	497	53,664 (5,208)	1,311	3,390	527
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) (注4)	1,640	304	44,151	962	2,907	386
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注3) (注4)	1,574	520	82,802 (8,733)	2,519	4,614	642
熊本支店 (熊本県熊本市) (注3) (注4)	3,552	530	65,921 (4,189)	2,508	6,591	634
長崎支店 (長崎県長崎市) (注3) (注4)	2,538	317	39,598 (3,888)	2,365	5,220	536
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	182	201	25,295	367	751	296
東京支店 (東京都豊島区)	263	87	2,985	46	397	218
大阪支店 (大阪市北区) (注4)	0	13	4,428	303	317	42

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	リース資産	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
㈱福岡電設 (福岡市南区)	設備工事業	88	9				98	78
㈱小倉電設 (注3) (北九州市小倉北区) (注4)	設備工事業	95	32		3,843 (1,123)	388	516	60
㈱大分電設 (大分県大分市) (注4)	設備工事業	82	21		2,658	165	269	94
㈱明光社 (注3) (宮崎県宮崎市) (注4)	設備工事業	47	51		6,790 (882)	408	508	120
㈱南九州電設 (鹿児島県鹿児島市) (注4)	設備工事業	200	70		4,295	328	599	104
㈱熊本電設 (熊本県熊本市)	設備工事業	49	34		2,066	308	392	74
㈱長営電設 (長崎県長崎市)	設備工事業	121	43		1,611	120	285	142
㈱有明電設 (注3) (佐賀県佐賀市)	設備工事業	16	18		2,462 (1,000)	63	97	73
㈱キューコーリース (福岡市早良区) (注4)	その他の事業	10	13	19,895			19,919	53
九州電工ホーム㈱ (福岡市中央区) (注4)	その他の事業	1,208	14		12,264	385	1,609	22
㈱昭電社 (福岡市南区)	その他の事業	107	29		1,072	121	258	28

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
九連環境開発股份有限公司 (台湾台北市)	設備工事業	1	17			19	43

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

- 2 提出会社は設備工事業の他に関連機器の材料販売及び貨物自動車運送事業等を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用しているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は452百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
- 4 連結会社以外へ賃貸中のものを含んでおり、その内訳は次のとおりである。

(提出会社)

事業所	土地		建物
	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
本社	3,637	11	172
福岡支店	2,567	331	135
北九州支店	126	6	
大分支店	601	2	0
宮崎支店	5,818	68	9
鹿児島支店	36	0	2
熊本支店	788	20	4
長崎支店	141	29	156
大阪支店	4,428	303	

(国内子会社)

会社名	土地		建物	リース資産
	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)小倉電設	2,006	129	20	
(株)大分電設	849	5	7	
(株)明光社	1,698	17	0	
(株)南九州電設	990	38	23	
(株)キューコーリース				19,895
九州電工ホーム(株)	1,432	100	230	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

経営規模の拡大、施工の機械化などに伴い、グループ全体として効率的な事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
株九電工 唐津営業所 (佐賀県唐津市)	建物(新築)	300		自己資金	平成16年 4月着工 平成17年 2月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

新たなリース契約の締結に伴う、リース資産の購入を予定しており、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法 (百万円)	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
株キューコーリース (福岡市早良区)	リース資産	11,000		自己資金 3,000 借入金 8,000	平成16年 4月 1日より 平成17年 3月31日までの 期間の新規リース締結予定分

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	83,005,819	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	
計	83,005,819	同左		

(注) 大阪証券取引所市場第一部については、平成16年6月20日に上場廃止となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,943	83,005	763	7,901	762	7,889

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		64	21	104	80		5,544	5,813	
所有株式数(単元)		19,472	715	25,094	6,279		30,334	81,894	1,111,819
所有株式数の割合(%)		23.78	0.87	30.64	7.67		37.04	100	

- (注) 1 自己株式8,282,294株は、「個人その他」に8,282単元、「単元未満株式の状況」に294株含まれている。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び200株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	3,678	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,249	3.91
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	3,125	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,923	3.52
エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブ シェアホルダー ファンド エルピー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	39/F EDINBURGH TOWER THE LANDMARK15 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,461	1.76
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,133	1.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	1,128	1.35
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	734	0.88
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	556	0.66
計		40,284	48.48

- (注) 当社は自己株式8,282,294株を保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,282,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,567,000	73,567	
単元未満株式	普通株式 1,111,819		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819		
総株主の議決権		73,567	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)九電工	福岡市南区那の川一丁目 23 35	8,282,000		8,282,000	9.97
(相互保有株式) 株)九建	福岡市中央区清川二丁目 13 6	43,000		43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株)	福岡市中央区渡辺通二丁目 9 22	2,000		2,000	0.00
計		8,327,000		8,327,000	10.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	5,000,000	2,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,257,000	965,122,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,743,000	1,234,878,000
未行使割合(%)	54.9	56.1

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.0%である。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっている。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,257,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は利益配分について、安定配当を継続するとともに、企業体質強化のため内部留保の充実にも意を用いることを基本としている。また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主に対する利益還元而努力したいと考えている。

以上の方針に基づき、当期の配当については、長期景気低迷のもと極めて厳しい経営環境下にあるが、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、期末の普通配当金は前期と同じく1株につき5円を実施することにした。すでに、当期の中間配当金として、普通配当金を1株につき5円を実施しているため、1株当たりの年間配当金は10円となる。この結果、当期の配当性向は65.0%、株主資本当期純利益率は1.7%、株主資本配当率は1.1%となる。

また、内部留保金については、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点で有効投資を行っていく所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	790	451	475	465	489
最低(円)	280	276	336	366	401

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	462	452	454	447	450	489
最低(円)	426	421	424	427	430	447

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石川 敬一	昭和11年4月21日	平成5年6月 九州電力株式会社 取締役 平成7年6月 同社 常務取締役 平成10年6月 同社 代表取締役副社長 平成15年6月 同社 顧問 平成16年6月 当社代表取締役会長(現)	20
取締役社長 代表取締役		河部 浩幸	昭和14年6月18日	昭和38年4月 当社入社 平成6年7月 熊本支店長 平成8年6月 取締役 熊本支店長 平成9年6月 常務取締役 営業副本部長 平成11年6月 専務取締役 東京支店長 平成12年6月 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 平成13年6月 代表取締役副社長、営業本部長兼務 平成14年6月 代表取締役社長、営業本部長兼務 平成15年6月 代表取締役社長(現)	18
専務取締役	人事労務・ 企画・経理・ 情報管理・法 務・秘書担当	姫野 逸郎	昭和15年11月10日	昭和40年4月 当社入社 平成9年6月 熊本支店長 平成10年6月 取締役 熊本支店長 平成13年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役(現)	6
専務取締役	電力本部長	矢野 勝英	昭和16年10月11日	平成3年7月 九州電力株式会社 配電部次長 平成6年7月 当社入社 配電工事部長 平成9年6月 取締役 配電工事部長 平成10年6月 取締役 電力本部長 平成12年6月 常務取締役 電力本部長 平成16年6月 専務取締役 電力本部長(現)	11
専務取締役	営業本部長兼 空調管コストダ ウン推進部長 空調管技術全般 ・研究開発担当	夏秋 幸陽	昭和17年6月2日	昭和42年6月 当社入社 平成9年6月 大分支店長 平成12年6月 取締役 東京副本部長 平成13年6月 取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 平成14年6月 常務取締役 営業副本部長兼空調管コスト ダウン推進部長 平成15年6月 常務取締役 営業本部長 平成16年6月 専務取締役 営業本部長兼空調管コストダ ウン推進部長(現)	10
専務取締役	東京本部長兼 東京支店長	益田 壽英	昭和18年7月11日	昭和37年4月 当社入社 平成12年7月 宮崎支店長 平成13年6月 取締役 宮崎支店長 平成14年6月 取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 兼東京支店第一営業部長 平成15年6月 常務取締役 東京本部長兼東京支店長 平成16年6月 専務取締役 東京本部長兼東京支店長(現)	5
常務取締役	情報通信本部長	田之上 眞廣	昭和17年11月23日	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 情報通信部長 平成10年6月 取締役 情報通信部長 平成11年6月 取締役 営業副本部長兼情報通信部長 平成13年6月 常務取締役 情報化推進本部長 平成15年6月 常務取締役 情報通信本部長(現)	6
常務取締役	北九州支店長	高尾 佳明	昭和16年2月18日	昭和42年5月 当社入社 平成8年7月 大阪支店長 平成12年6月 取締役 大阪支店長 平成13年6月 取締役 営業副本部長 平成14年6月 常務取締役 北九州支店長(現)	8
常務取締役	鹿児島支店長	小山 鋤一	昭和16年10月2日	昭和35年4月 当社入社 平成11年6月 鹿児島支店長 平成12年6月 取締役 鹿児島支店長 平成14年6月 常務取締役 鹿児島支店長(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	総務・資材担当	松本邦夫	昭和16年2月28日	平成10年7月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月	九州電力株式会社 エネルギー利用効率部長 当社入社 総務部長 取締役 総務部長 常務取締役(現)	7
常務取締役	福岡支店長	宗敏之	昭和18年11月14日	昭和37年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 企画部長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長(現)	10
常務取締役	東京副本部長兼 東京支店副支店長	浦田忠秋	昭和20年9月10日	昭和45年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 長崎支店長 取締役 営業副本部長兼営業統括部長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 常務取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長(現)	12
取締役	安全・品質担当	大保哲男	昭和19年6月19日	昭和42年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月	当社入社 大分支店長 取締役 大分支店長 取締役 安全・品質担当(現)	6
取締役	営業副本部長兼 電気技術部長兼 電気コストダウン推進部長	三島秀作	昭和21年10月20日	昭和40年4月 平成13年7月 平成15年6月	当社入社 営業本部電気技術部長 取締役 営業副本部長兼電気技術部長兼 電気コストダウン推進部長(現)	2
取締役	経理部長	小野壽明	昭和22年12月15日	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 経理部長 取締役 経理部長(現)	2
取締役	営業副本部長兼 営業開発部長 新エネルギー担当	佐々木健一	昭和24年11月14日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 営業本部営業開発部長 取締役 営業副本部長兼営業開発部長(現)	4
取締役	長崎支店長	東條鉄郎	昭和21年3月5日	昭和40年4月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 長崎支店長 取締役 長崎支店長(現)	3
取締役	佐賀支店長	西村松次	昭和22年8月5日	昭和46年4月 平成14年8月 平成16年6月	当社入社 佐賀支店長 取締役 佐賀支店長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		岡田 俊 昭	昭和17年5月5日	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 空調管技術部長 平成6年6月 取締役 北九州支店長 平成9年6月 常務取締役 北九州支店長 平成11年6月 常務取締役 営業副本部長 平成13年6月 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 平成15年6月 常任監査役(現)	9
監査役 常勤		福本 正 人	昭和16年11月20日	平成7年2月 九州電力株式会社 労務部部长 平成7年7月 当社入社 総務部長 平成9年6月 取締役 総務部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 監査役(現)	9
監査役 常勤		井上 知 彦	昭和19年12月25日	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 企画部長 平成15年6月 監査役(現)	4
監査役 常勤		築島 信 行	昭和21年10月15日	昭和40年4月 当社入社 平成13年6月 熊本支店長 平成16年6月 監査役(現)	3
監査役 非常勤		松尾 新 吾	昭和13年5月19日	平成9年6月 九州電力株式会社 取締役 平成10年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 監査役(現) 平成15年6月 九州電力株式会社 代表取締役社長(現)	
監査役 非常勤		土屋 直 知	昭和20年5月5日	平成7年6月 株式会社正興電機製作所 常務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役社長(現) 平成14年6月 監査役(現)	2
計					166

(注) 監査役 松尾新吾及び土屋直知は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、わが国の歴史・文化・法律などの風土に適した、日本型コーポレート・ガバナンスを経営の基軸に置き、遵法精神と企業倫理重視にもとづく現場主体の経営によって、地域社会・各ステークホルダーとの共生を図り、企業価値を高めていきたいと考えている。

今後の施策としては、新しいガバナンスの手法を用いた経営機構戦略のあり方について検討を進めるとともに、法律の定めた範囲内で独自の経営管理及び危機管理体制の整備を進めていく所存である。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用するなかで、適法性と効率化の調和を重視した経営管理体制をめざしている。

取締役会は、取締役（全て社内取締役）により公正な経営の実現と利益の最大化をめざすとともに、取締役の業務執行について監視・監督を行っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役は、経営における執行役として担当執行責任部門を持ち、取締役会の定める経営基本方針に従い、個々の業務執行を決定している。業務執行にあたっては、取締役が常務会を組織し、原則として週2回、担当業務遂行に係る協議・報告を行い、適時チェック機能を果たしている。

監査役会は、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公

正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査している。

また、法令・定款及び諸規程への準拠や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた妥当性の監査も継続的に実施し、業務改善に向けた助言・勧告を行っている。

このような当社の内部統制システムのなかで、本年1月に新設した法務室を中心に、顧問弁護士などに対して、会社の業務全般にわたり適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得るなど、企業防衛を柱とする法的リスク管理体制の構築に努めている。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、平成13年度及び14年度の商法改正を受け、企業倫理の浸透を目的とした当社行動憲章の全社員への徹底、さらには遵法精神の基礎的教育の一環として、イントラネットを活用した「法務セミナー」を開講するなど、コンプライアンス経営の強化を図っている。

さらには、コンプライアンス重視の企業風土を醸成するため、本年1月にコンプライアンス委員会を設置した。また、同委員会においては、予見または顕在化した法的リスクに対し、誠実かつ迅速な行動を展開することを目的に、基本方針や活動内容を示す「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全社員に周知した。

経営管理体制については、グループ全般の重要事項についての迅速かつ的確な意思決定と、各事業部門の機動的・効率的な運営を可能とする経営体制をとり、その機能が十分果たせるよう活性化に努めている。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬総額は、138百万円である。

また、監査役に対する年間報酬総額は、45百万円である。

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額は、27百万円である。

(注) 報酬額には、消費税等は含まれていない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		20,070		25,766	
受取手形・ 完成工事未収入金等		62,550		63,704	
有価証券		13,656		13,982	
未成工事支出金		23,100		20,451	
不動産事業支出金		2,224		1,663	
その他たな卸資産		789		899	
繰延税金資産		3,935		3,224	
その他		1,897		1,576	
貸倒引当金		549		471	
流動資産合計		127,675	53.5	130,796	52.4
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2	46,356		47,719	
機械・運搬具・ 工具器具備品		27,504		26,733	
土地		26,039		26,034	
建設仮勘定		203		13	
リース資産		31,022		37,575	
減価償却累計額		55,286		58,313	
有形固定資産合計		75,839	31.8	79,762	32.0
無形固定資産		1,148	0.5	1,289	0.5
投資その他の資産					
投資有価証券	1	13,934		15,444	
長期貸付金		339		475	
繰延税金資産		15,661		17,177	
その他		8,685		9,682	
貸倒引当金		4,749		5,153	
投資その他の資産 合計		33,871	14.2	37,626	15.1
固定資産合計		110,859	46.5	118,678	47.6
資産合計		238,535	100	249,475	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		50,302		53,456	
短期借入金		27,272		33,705	
未払法人税等		709		4,281	
未成工事受入金		15,339		12,382	
完成工事補償引当金		208		53	
その他		7,569		8,477	
流動負債合計		101,402	42.5	112,357	45.0
固定負債					
長期借入金		9,774		6,852	
退職給付引当金		41,846		43,459	
役員退職慰労引当金		493		625	
連結調整勘定		198		163	
その他		274		430	
固定負債合計		52,587	22.0	51,531	20.7
負債合計		153,989	64.5	163,889	65.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		909	0.4	916	0.4
(資本の部)					
資本金	5	7,901	3.3	7,901	3.1
資本剰余金		7,889	3.3	7,889	3.1
利益剰余金		69,986	29.3	71,816	28.8
その他有価証券 評価差額金		205	0.1	726	0.3
為替換算調整勘定		91	0.0	79	0.0
自己株式	6	2,254	0.9	3,584	1.4
資本合計		83,636	35.1	84,669	33.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		238,535	100	249,475	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		211,795			210,695		
その他事業売上高		10,760	222,556	100	14,007	224,703	100
売上原価							
完成工事原価		189,696			193,810		
その他事業売上原価		9,034	198,730	89.3	12,034	205,845	91.6
売上総利益							
完成工事総利益		22,099			16,885		
その他事業総利益		1,726	23,825	10.7	1,972	18,857	8.4
販売費及び一般管理費	1		20,366	9.1		14,777	6.6
営業利益			3,459	1.6		4,080	1.8
営業外収益							
受取利息		166			188		
受取配当金		173			123		
有価証券運用益		-			1,751		
企業保険金		563			480		
賃貸収入		320			311		
連結調整勘定償却額		72			78		
持分法による 投資利益		257			92		
その他		493	2,048	0.9	411	3,437	1.5
営業外費用							
支払利息		154			132		
有価証券運用損		1,106			-		
その他		98	1,358	0.6	105	238	0.1
経常利益			4,148	1.9		7,279	3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
前期損益修正益	2	184			111		
固定資産売却益	3	1,043			145		
投資有価証券売却益		-			118		
完成工事補償引当金 戻入益		-			161		
厚生年金代行部分 返上益		7,336			-		
その他	4	53	8,616	3.9	-	537	0.2
特別損失							
前期損益修正損	5	116			89		
固定資産処分損	6	242			128		
投資有価証券処分損		220			155		
投資有価証券評価損		2,506			367		
施設利用権評価損		334			142		
割増退職金		4,245			538		
その他		38	7,704	3.5	15	1,438	0.6
税金等調整前 当期純利益			5,061	2.3		6,378	2.8
法人税、住民税 及び事業税		1,214			4,788		
法人税等調整額		1,437	2,652	1.2	1,184	3,604	1.6
少数株主利益			28	0.0		44	0.0
当期純利益			2,380	1.1		2,729	1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					7,889
資本準備金期首残高			7,889		-
資本剰余金期末残高			7,889		7,889
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					69,986
連結剰余金期首残高			68,572		-
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,380		2,729	
連結子会社増加に伴う 増加高		-	2,380	9	2,739
利益剰余金減少高					
配当金		829		768	
役員賞与		130		134	
連結子会社増加に伴う 減少高		5	966	6	909
利益剰余金期末残高			69,986		71,816

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,061	6,378
減価償却費		8,755	9,585
連結調整勘定償却額		72	78
貸倒引当金の増減額(減少：)		550	205
退職給付・役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		7,887	1,745
完成工事補償引当金の増減額(減少：)		19	155
受取利息及び受取配当金		339	312
支払利息		154	132
為替差損益(差益：)		31	25
持分法による投資利益		251	81
有形固定資産除却損		583	798
有形固定資産売却益		929	118
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益：)		3,395	772
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益：)		387	613
売上債権の増減額(増加：)		3,046	499
未成工事支出金の増減額(増加：)		396	3,212
たな卸資産の増減額(増加：)		535	110
仕入債務の増減額(減少：)		6,903	3,083
未成工事受入金の増減額(減少：)		1,877	2,956
未払(未収)消費税等の増減額		1,379	340
その他		813	474
小計		3,143	19,335
利息及び配当金の受取額		339	312
利息の支払額		154	132
法人税等の支払額		2,438	1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,396	18,319

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		886	1,185
定期預金の払戻による収入		1,177	1,066
有価証券の取得による支出		21,222	14,049
有価証券の売却による収入		23,406	14,415
有形固定資産の取得による支出		9,291	13,575
有形固定資産の売却による収入		808	440
投資有価証券の取得による支出		856	2,788
投資有価証券の売却による収入		774	1,916
長期貸付による支出		5	147
長期貸付金の回収による収入		11	11
その他		5	835
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,077	14,731
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)		620	5,170
長期借入れによる収入		3,570	1,200
長期借入金の返済による支出		2,481	2,838
自己株式の取得による支出		2,236	1,330
配当金の支払額		829	768
少数株主への配当金の支払額		5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,603	1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	14
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		14,092	5,001
現金及び現金同等物の期首残高		33,876	19,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		24	88
現金及び現金同等物期末残高		19,809	24,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、 (株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電 設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電 工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった (株)長翔設備、佐賀設備工業(株)の2社については、重 要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲 に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、 (株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電 設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電 工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった (株)九電工ファシリティーズ鹿児島、(株)ポータルにつ いては、重要性が増したため、当連結会計年度から 連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった九 州電材(株)並びに(株)環境土木は、平成15年7月にそれ ぞれ連結子会社である(株)昭電社、(株)福設に吸収併さ れた。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額について は、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主 要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建 なお、ユーエス電気工業(株)は、平成15年3月に当 社保有株式の全部を譲渡する契約を締結したため、 持分法の適用範囲より除外した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター 持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、そ れぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額について は、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主 要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター 持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、そ れぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外している。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当期完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響については(退職給付関係)注記事項に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 (追加情報) 従来、当連結会計年度の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当連結会計年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は158百万円多く計上されている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ・金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>投資有価証券売却益については、従来、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に48百万円含まれている。</p> <p>完成工事補償引当金戻入益については、従来、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に21百万円含まれている。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は516百万円少なく計上されている。</p>
	<p>(工事原価区分)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、その他事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,117百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,158百万円
2	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
3	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 598百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 3百万円 計 601百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 532百万円
4	受取手形裏書譲渡高 46百万円	受取手形裏書譲渡高 53百万円
5	当社の発行済株式総数は以下のとおりである。 普通株式 83,005千株	当社の発行済株式総数は以下のとおりである。 普通株式 83,005千株
6	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。 普通株式 5,186千株	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。 普通株式 8,300千株
7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
1	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>9,265百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,372百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、253百万円である。</p>	従業員給料手当	9,265百万円	退職給付費用	1,393百万円	役員退職慰労引当金繰入額	157百万円	貸倒引当金繰入額	425百万円	減価償却費	1,372百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,736百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>461百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、246百万円である。</p>	従業員給料手当	6,736百万円	退職給付費用	834百万円	役員退職慰労引当金繰入額	186百万円	貸倒引当金繰入額	515百万円	減価償却費	461百万円
従業員給料手当	9,265百万円																					
退職給付費用	1,393百万円																					
役員退職慰労引当金繰入額	157百万円																					
貸倒引当金繰入額	425百万円																					
減価償却費	1,372百万円																					
従業員給料手当	6,736百万円																					
退職給付費用	834百万円																					
役員退職慰労引当金繰入額	186百万円																					
貸倒引当金繰入額	515百万円																					
減価償却費	461百万円																					
2	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成原価の差額等</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	124百万円	前期完成原価の差額等	28百万円	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成原価の差額等</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	40百万円	前期完成原価の差額等	31百万円												
貸倒引当金戻入額	124百万円																					
前期完成原価の差額等	28百万円																					
貸倒引当金戻入額	40百万円																					
前期完成原価の差額等	31百万円																					
3	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,026百万円</td> </tr> </table>	土地	1,026百万円	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	土地	119百万円																
土地	1,026百万円																					
土地	119百万円																					
4	<p>その他特別利益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	48百万円																			
投資有価証券売却益	48百万円																					
5	<p>前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。</p>	同左																				
6	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>61百万円</td> </tr> </table>	土地	97百万円	建物	61百万円	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>施設利用権等</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	施設利用権等	68百万円	建物	49百万円												
土地	97百万円																					
建物	61百万円																					
施設利用権等	68百万円																					
建物	49百万円																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,070百万円	現金及び預金勘定 25,766百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 886百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,005百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 625百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 138百万円
現金及び現金同等物 19,809百万円	現金及び現金同等物 24,898百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産)
取得価額 30,026百万円	取得価額 33,965百万円
減価償却累計額 14,196百万円	減価償却累計額 15,765百万円
期末残高 15,829百万円	期末残高 18,199百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,970百万円	1年内 5,284百万円
1年超 10,414百万円	1年超 11,286百万円
合計 15,384百万円	合計 16,571百万円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 5,983百万円	受取リース料 6,462百万円
減価償却費 5,468百万円	減価償却費 6,019百万円
受取利息相当額 830百万円	受取利息相当額 573百万円
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(貸主側)	2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料
	1年内 47百万円
	1年超 527百万円
	合計 575百万円

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)
 連結貸借対照表計上額 12,186百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 889百万円
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)
 該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	485	1,341	856
債券			
社債	42	43	0
その他	545	545	0
小計	1,073	1,930	856
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82	61	21
債券			
社債	58	55	3
その他	2,841	2,309	532
小計	2,982	2,426	556
合計	4,056	4,356	300

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、1,383百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
722	47	219

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

- (1) 売買目的有価証券
 預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円
- (2) その他有価証券
 預金と同等の性格を有する証券投資信託 595百万円
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,710百万円
 非公募の内国債券 332百万円
 非上場の外国債券 1,291百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	20	30		
その他	854	810	4	
その他		1,448	454	
合計	874	2,289	459	

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(当連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)
 連結貸借対照表計上額 12,312百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,100百万円
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)
 該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	476	1,497	1,021
債券			
社債	66	67	1
その他	693	708	15
その他	1,227	1,456	228
小計	2,463	3,729	1,265
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86	82	4
債券			
社債	8	5	2
その他	890	822	68
小計	985	910	75
合計	3,448	4,639	1,190

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、4百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,517	143	154

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1)売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2)その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 108百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,707百万円

非公募の内国債券 620百万円

非上場の外国債券 1,380百万円

コマーシャルペーパー 1,499百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	2	101		
その他	1,559	2,395		220
その他		833	179	
合計	1,561	3,330	179	220

(注)上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利キャップ及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 株式会社キューコーリースが利用している金利キャップ及び金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利キャップ及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利キャップ及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利キャップ及び金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 該当事項なし。</p>	<p>(1)取引の内容 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>金利関連 ヘッジ会計を適用しており、記載を省略している。</p>	<p>金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度においては、㈱長翔設備、佐賀設備工業㈱が連結対象子会社となったことから、退職一時金制度、適格退職年金制度がそれぞれ1社分増加している。また、連結子会社1社が加入する厚生年金基金から平成15年3月1日に任意脱退を行った。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については31社が有しており、厚生年金基金は2基金(グループ内基金の連合設立重複分を控除後)、適格退職年金は23年金を有している。なお、当社が厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,832百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,348</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">59,484</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,124</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,487</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">41,846</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">41,846</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社の厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として7,336百万円計上されている。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、33,612百万円である。</p> <p>4 連結子会社の厚生年金基金からの任意脱退に際し、特別掛金の支払いが81百万円発生しており、特別損失として19百万円計上されている。</p> <p>5 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	74,832百万円	ロ 年金資産	15,348	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	59,484	ニ 未認識数理計算上の差異	22,124	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,487	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	41,846	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	41,846	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度においては、㈱九電工ファシリティーズ鹿児島、㈱ポータルが連結対象子会社となり、九州電材㈱が吸収合併されたことにより、退職一時金制度が2社分増加し、1社分減少している。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については32社が有しており、厚生年金基金は2基金(グループ内基金の連合設立重複分を控除後)、適格退職年金は23年金を有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76,671百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,241</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">56,430</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,125</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">43,459</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">43,459</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	76,671百万円	ロ 年金資産	20,241	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,430	ニ 未認識数理計算上の差異	17,125	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,154	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,459	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,459
イ 退職給付債務	74,832百万円																																
ロ 年金資産	15,348																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	59,484																																
ニ 未認識数理計算上の差異	22,124																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,487																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	41,846																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	41,846																																
イ 退職給付債務	76,671百万円																																
ロ 年金資産	20,241																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,430																																
ニ 未認識数理計算上の差異	17,125																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,154																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,459																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,459																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																													
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,843百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,350</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">7,336</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>厚生年金基金の任意脱退に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,245百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 厚生年金基金及び適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用	3,843百万円	ロ	利息費用	3,626	ハ	期待運用収益	1,599	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,645	ホ	過去勤務債務の費用処理額	166	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		7,350	ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	7,336	チ	厚生年金基金の任意脱退に伴う損益	19	計(ヘ+ト+チ)		33	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,912百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,616</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金538百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 厚生年金基金及び適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用	2,912百万円	ロ	利息費用	1,777	ハ	期待運用収益	321	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,580	ホ	過去勤務債務の費用処理額	332	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		5,616
イ	勤務費用	3,843百万円																																												
ロ	利息費用	3,626																																												
ハ	期待運用収益	1,599																																												
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,645																																												
ホ	過去勤務債務の費用処理額	166																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		7,350																																												
ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	7,336																																												
チ	厚生年金基金の任意脱退に伴う損益	19																																												
計(ヘ+ト+チ)		33																																												
イ	勤務費用	2,912百万円																																												
ロ	利息費用	1,777																																												
ハ	期待運用収益	321																																												
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,580																																												
ホ	過去勤務債務の費用処理額	332																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		5,616																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ	割引率	2.5%																																												
ハ	期待運用収益率	3.0%																																												
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																												
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																												
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ	割引率	2.5%																																												
ハ	期待運用収益率	2.5%																																												
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																												
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,391 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,686 百万円
繰越欠損金	1,959	賞与引当金	2,059
賞与引当金損金算入限度超過額	1,607	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489
貸倒引当金損金算入限度超過額	929	固定資産減価償却超過額	815
施設利用権評価損否認	385	施設利用権評価損否認	356
従業員共済会拠出金	290	未払事業税否認	351
役員退職慰労引当金	198	従業員共済会拠出金	251
固定資産未実現利益	147	役員退職慰労引当金	251
投資有価証券評価損否認	134	固定資産未実現利益	238
その他	846	繰越欠損金	145
		投資有価証券評価損否認	132
		その他	814
繰延税金資産小計	21,892	繰延税金資産小計	23,593
評価性引当額	950	評価性引当額	1,001
繰延税金資産合計	20,942	繰延税金資産合計	22,592
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,063 百万円	固定資産圧縮積立金	1,087 百万円
その他有価証券評価差額金	156	その他有価証券評価差額金	485
その他	176	その他	660
繰延税金負債合計	1,396	繰延税金負債合計	2,233
繰延税金資産の純額	19,545	繰延税金資産の純額	20,358
(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	3,935 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,224 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	15,661	固定資産 - 繰延税金資産	17,177
流動負債 - その他		流動負債 - その他	
固定負債 - その他	51	固定負債 - その他	44
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.74 %	法定実効税率	41.74 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	15.54	永久に損金に算入されない項目	10.36
永久に益金に算入されない項目	1.16	永久に益金に算入されない項目	0.89
住民税均等割等	3.25	住民税均等割等	2.60
持分法投資利益等	18.56	持分法投資利益等	1.12
評価性引当額	0.98	評価性引当額	0.81
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.46	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.34
その他	3.12	その他	0.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.50

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 税率の変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.74%から40.44%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が471百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が476百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3 税率の変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	211,795	10,760	222,556		222,556
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	179	13,825	14,004	(14,004)	
計	211,974	24,585	236,560	(14,004)	222,556
営業費用	209,453	23,662	233,115	(14,018)	219,097
営業利益	2,521	923	3,445	14	3,459
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	207,716	36,776	244,493	(5,957)	238,535
減価償却費	1,852	6,970	8,822	(67)	8,755
資本的支出	1,338	8,601	9,939	(47)	9,892

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	210,695	14,007	224,703		224,703
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,353	14,429	15,782	(15,782)	
計	212,049	28,436	240,486	(15,782)	224,703
営業費用	209,169	27,098	236,267	(15,644)	220,622
営業利益	2,879	1,338	4,218	(137)	4,080
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	211,018	45,583	256,602	(7,127)	249,475
減価償却費	1,811	7,826	9,637	(52)	9,585
資本的支出	2,248	13,180	15,428	(55)	15,372

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

その他の事業 : リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、運送事業、ソフトウェア開発事業等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接29.09 間接 0.16	1名	建設工事の 請負施工	工事請負 施工	54,641	完成工事未 収入金	9,543	
								材料購入		未成工事受 入金		27
										工事未払金		0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株)(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知			当社監査役 (株)正興電機製作所 代表取締役社長				工事請負 施工	88	完成工事未 収入金	22
								材料購入		200	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

2 当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.31 間接 0.16	1名	建設工事の 請負施工	工事請負 施工	51,177	完成工事未 収入金	7,884
								材料購入	13	未成工事受 入金	138
										工事未払金	1

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株)(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知			当社監査役 (株)正興電機製作所 代表取締役社長				工事請負 施工	95	受取手形	30
										完成工事未 収入金	39
								材料購入	214	支払手形	56
										工事未払金	136

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,072.96円	1株当たり純資産額	1,131.06円
1株当たり当期純利益	27.36円	1株当たり当期純利益	33.60円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>			
1株当たり純資産額	1,011.22円		
1株当たり当期純利益	16.88円		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,380	2,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	139	173
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(139)	(173)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,240	2,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,892	76,060

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項なし	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,550	29,700	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,722	4,005	2.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,774	6,852	1.47	平成17年～平成20年
合計	37,046	40,557		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する期末の利率による加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,115	1,647	2,988	100

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		15,820		22,490	
受取手形	1	14,152		13,334	
完成工事未収入金	1	37,372		36,479	
有価証券		12,986		13,872	
未成工事支出金		22,492		19,368	
材料貯蔵品		379		333	
前払費用		382		385	
繰延税金資産		3,442		2,665	
JV立替金		1,415		946	
その他		1,599		1,429	
貸倒引当金		132		123	
流動資産合計		109,912	56.5	111,184	56.0
固定資産					
有形固定資産					
建物	8	39,398		40,658	
減価償却累計額		14,829	24,569	15,634	25,023
構築物		3,183		3,195	
減価償却累計額		2,193	989	2,276	919
機械装置		4,079		3,981	
減価償却累計額		3,565	513	3,572	408
車両運搬具		215		216	
減価償却累計額		201	13	203	13
工具器具・備品		6,779		6,729	
減価償却累計額		5,743	1,035	5,784	944
土地			23,131		23,100
建設仮勘定			9		14
有形固定資産計			50,263		50,424
無形固定資産					
ソフトウェア			493		831
電話加入権			93		93
その他			516		176
無形固定資産計			1,103		1,101
投資その他の資産					
投資有価証券			6,908		8,107
関係会社株式			2,882		2,970
出資金			27		406
長期貸付金			334		323
関係会社長期貸付金			6,456		6,577
破産債権、更生債権等			1,072		1,633
長期前払費用			161		139
繰延税金資産			14,788		15,929
その他			2,941		2,988
貸倒引当金			2,234		3,339
投資その他の資産計			33,339	17.1	35,737
固定資産合計			84,706	43.5	87,264
資産合計			194,619	100	198,448

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	9,743		9,205	
工事未払金	1	35,959		38,444	
短期借入金		16,000		14,000	
キャッシュ・マネジメン ト・サービス借入金	4	1,516		5,560	
未払金	3	1,039		1,175	
未払費用		1,482		985	
未払法人税等		166		3,089	
未成工事受入金		14,842		11,047	
預り金		1,536		1,413	
前受収益		5		5	
完成工事補償引当金		200		42	
その他		24		329	
流動負債合計		82,517	42.4	85,300	43.0
固定負債					
退職給付引当金		40,591		42,058	
役員退職慰労引当金		371		461	
その他		93		58	
固定負債合計		41,056	21.1	42,578	21.4
負債合計		123,574	63.5	127,879	64.4
(資本の部)					
資本金	5	7,901	4.1	7,901	4.0
資本剰余金					
資本準備金		7,889		7,889	
資本剰余金合計		7,889	4.1	7,889	4.0
利益剰余金					
利益準備金		1,760		-	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		912		1,454	
別途積立金		53,519		53,519	
当期末処分利益		1,077		2,707	
利益剰余金合計		57,270	29.4	57,681	29.1
その他有価証券評価差額金		229	0.1	674	0.3
自己株式	6	2,247	1.2	3,577	1.8
資本合計		71,044	36.5	70,569	35.6
負債資本合計		194,619	100	198,448	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1						
完成工事高		200,457		202,770			
兼業事業売上高		1,423	201,881	100	1,250	204,021	100
売上原価							
完成工事原価		181,743		189,581			
兼業事業売上原価		1,230	182,973	90.6	1,104	190,685	93.5
売上総利益							
完成工事総利益		18,714		13,188			
兼業事業総利益		193	18,907	9.4	146	13,335	6.5
販売費及び一般管理費							
役員報酬		196		183			
従業員給料手当		7,366		4,858			
退職金		4		4			
退職給付費用		1,281		712			
役員退職慰労引当金 繰入額		114		134			
法定福利費		796		674			
福利厚生費		422		396			
修繕維持費		214		71			
事務用品費		184		179			
通信交通費		485		430			
動力用水光熱費		242		86			
調査研究費	2	366		328			
広告宣伝費		168		149			
貸倒引当金繰入額		226		479			
貸倒損失		11		4			
交際費		328		539			
寄付金		63		63			
地代家賃		1,244		538			
減価償却費		1,337		427			
租税公課		538		150			
保険料		23		8			
雑費		897	16,514	8.2	488	10,908	5.3
営業利益			2,392	1.2		2,426	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		28		22	
有価証券利息		143		177	
受取配当金		237		202	
企業保険配当金		497		405	
企業保険金		0		-	
有価証券運用益		-		1,751	
貸貸収入		301		302	
その他		329	1,538	231	3,092
営業外費用					
支払利息		143		140	
有価証券運用損		1,106		-	
手形売却損		3		2	
その他		58	1,310	68	211
經常利益			2,619		5,307
特別利益					
前期損益修正益	3	156		69	
固定資産売却益	4	1,042		144	
投資有価証券売却益		40		114	
厚生年金代行部分 返上益		7,336		-	
完成工事補償引当金 戻入益		-		158	
その他		4	8,580	-	487
特別損失					
前期損益修正損	5	71		22	
固定資産処分損	6	230		94	
投資有価証券処分損		215		155	
投資有価証券評価損		2,398		323	
関係会社株式評価損		-		110	
施設利用権評価損		323		134	
関係会社貸倒引当金 繰入額		-		711	
割増退職金		4,203	7,442	523	2,075
税引前当期純利益			3,757		3,719
法人税、住民税及び 事業税		299		3,150	
法人税等調整額		2,552	2,851	666	2,484
当期純利益			905		1,235
前期繰越利益			586		89
利益準備金取崩額			-		1,760
中間配当額			414		379
当期末処分利益			1,077		2,707

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		47,459	26.1	55,559	29.3
労務費		18,232	10.0	15,559	8.2
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		79,754	43.9	76,902	40.6
経費		36,297	20.0	41,560	21.9
(うち人件費)		(20,789)	(11.4)	(23,099)	(12.2)
計		181,743	100	189,581	100

(注)前事業年度原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

(注)当事業年度原価計算の方法

同左

兼業事業売上原価報告書

(イ) 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		71	29.9	55	23.7
外注費		93	39.2	118	50.6
経費		74	30.9	59	25.7
(うち人件費)		(24)	(10.2)	(16)	(7.2)
計		239	100	233	100

(ロ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		791	100	682	100
計		791	100	682	100

(ハ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		198	100	188	100
(うち人件費)		(32)	(16.2)	(49)	(26.0)
計		198	100	188	100

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日株主総会決議)		当事業年度 (平成16年6月29日株主総会決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,077		2,707
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金 取崩額		25	25	17	17
合計			1,103		2,724
利益処分数額					
配当金		389		373	
(1株につき)		(5円)		(5円)	
役員賞与金		57		65	
(うち監査役分)		(15)		(16)	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		567	1,013	53	491
次期繰越利益			89		2,233

(注) 前事業年度
平成14年12月10日に414百万円(1株につき5円)
の中間配当を実施した。

(注) 当事業年度
平成15年12月10日に379百万円(1株につき5円)
の中間配当を実施した。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当期完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 (追加情報) 従来、当期完成工事高に対して1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当事業年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が3百万円、税引前当期純利益は161百万円多く計上されている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として7,336百万円計上されている。 なお、当事業年度末における返還相当額は、33,612百万円である。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>5 完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「完成工事補償引当金戻入益」については、従来、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していたが、当期において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前期は特別利益の「前期損益修正益」に18百万円含まれている。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は418百万円少なく計上されている。</p>
	<p>(工事原価区分)</p> <p>当事業年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、兼業事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 9,594百万円 支払手形及び工事未払金 6,775百万円	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 8,061百万円 支払手形及び工事未払金 5,876百万円
2	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 598百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 3百万円 計 601百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 131百万円	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2)(株)東京三菱銀行 九連環境開発股份有限公司 債券発行保証 3百万円 (3)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 536百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 87百万円
3	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示している。	同左
4	当事業年度より連結子会社を対象に導入したキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。
5	会社が発行する株式の総数 普通株式 250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株	会社が発行する株式の総数 普通株式250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株
6	自己株式の保有数 普通株式 5,167千株	自己株式の保有数 普通株式 8,282千株
7		配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,072百万円である。
8	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
9	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 55,015百万円	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 53,212百万円
2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は253百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は246百万円である。
3	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 110百万円 前期完成原価の差額等 26百万円 完成工事補償引当金戻入額 18百万円 その他 1百万円 計 156百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 30百万円 前期完成原価の差額等 29百万円 その他 10百万円 計 69百万円
4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 1,026百万円 施設利用権 16百万円 その他 0百万円 計 1,042百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 119百万円 施設利用権 25百万円 計 144百万円
5	前期損益修正損の主なものは、前期完成工事高及び原価の修正である。	同左
6	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 土地 97百万円 建物 58百万円 その他 74百万円 計 230百万円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 土地 1百万円 建物 17百万円 施設利用権 63百万円 その他 12百万円 計 94百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,506</td> <td>1,867</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>407</td> <td>196</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備 品</td> <td>636</td> <td>388</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,563</td> <td>2,462</td> <td>2,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,166百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	12	10	2	機械装置	3,506	1,867	1,639	車両運搬具	407	196	211	工具器具・備 品	636	388	248	合計	4,563	2,462	2,100	1年内	587百万円	1年超	1,579百万円	合計	2,166百万円	支払リース料	723百万円	減価償却費相当額	644百万円	支払利息相当額	77百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,202</td> <td>1,670</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>377</td> <td>173</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備 品</td> <td>540</td> <td>327</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,133</td> <td>2,183</td> <td>1,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,017百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	12	11	0	機械装置	3,202	1,670	1,532	車両運搬具	377	173	204	工具器具・備 品	540	327	213	合計	4,133	2,183	1,950	1年内	599百万円	1年超	1,418百万円	合計	2,017百万円	支払リース料	688百万円	減価償却費相当額	620百万円	支払利息相当額	69百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	12	10	2																																																																						
機械装置	3,506	1,867	1,639																																																																						
車両運搬具	407	196	211																																																																						
工具器具・備 品	636	388	248																																																																						
合計	4,563	2,462	2,100																																																																						
1年内	587百万円																																																																								
1年超	1,579百万円																																																																								
合計	2,166百万円																																																																								
支払リース料	723百万円																																																																								
減価償却費相当額	644百万円																																																																								
支払利息相当額	77百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	12	11	0																																																																						
機械装置	3,202	1,670	1,532																																																																						
車両運搬具	377	173	204																																																																						
工具器具・備 品	540	327	213																																																																						
合計	4,133	2,183	1,950																																																																						
1年内	599百万円																																																																								
1年超	1,418百万円																																																																								
合計	2,017百万円																																																																								
支払リース料	688百万円																																																																								
減価償却費相当額	620百万円																																																																								
支払利息相当額	69百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																			
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,941</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員共済会拠出金</td> <td style="text-align: right;">290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">247</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,408</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,231</td> <td></td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,941	百万円	繰越欠損金	1,721		賞与引当金損金算入限度超過額	1,316		貸倒引当金損金算入限度超過額	379		施設利用権評価損否認	361		従業員共済会拠出金	290		役員退職慰労引当金	150		その他	247		繰延税金資産小計	19,408		繰延税金資産合計	19,408		固定資産圧縮積立金	987	百万円	その他有価証券評価差額金	155		その他	34		繰延税金負債合計	1,177		繰延税金資産の純額	18,231		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,166</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員共済会拠出金</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,084</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,595</td> <td></td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,166	百万円	賞与引当金	1,496		貸倒引当金損金算入限度超過額	760		その他有価証券評価損否認	380		施設利用権評価損否認	330		従業員共済会拠出金	251		未払事業税否認	250		役員退職慰労引当金	186		未払賞与に係る社会保険料	180		その他	224		繰延税金資産小計	20,228		評価性引当額	143		繰延税金資産合計	20,084		固定資産圧縮積立金	1,011	百万円	その他有価証券評価差額金	457		その他	19		繰延税金負債合計	1,489		繰延税金資産の純額	18,595	
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,941	百万円																																																																																																		
繰越欠損金	1,721																																																																																																			
賞与引当金損金算入限度超過額	1,316																																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	379																																																																																																			
施設利用権評価損否認	361																																																																																																			
従業員共済会拠出金	290																																																																																																			
役員退職慰労引当金	150																																																																																																			
その他	247																																																																																																			
繰延税金資産小計	19,408																																																																																																			
繰延税金資産合計	19,408																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	987	百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	155																																																																																																			
その他	34																																																																																																			
繰延税金負債合計	1,177																																																																																																			
繰延税金資産の純額	18,231																																																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,166	百万円																																																																																																		
賞与引当金	1,496																																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	760																																																																																																			
その他有価証券評価損否認	380																																																																																																			
施設利用権評価損否認	330																																																																																																			
従業員共済会拠出金	251																																																																																																			
未払事業税否認	250																																																																																																			
役員退職慰労引当金	186																																																																																																			
未払賞与に係る社会保険料	180																																																																																																			
その他	224																																																																																																			
繰延税金資産小計	20,228																																																																																																			
評価性引当額	143																																																																																																			
繰延税金資産合計	20,084																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,011	百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	457																																																																																																			
その他	19																																																																																																			
繰延税金負債合計	1,489																																																																																																			
繰延税金資産の純額	18,595																																																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.95</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.98</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">12.79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.90</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	18.95		永久に益金に算入されない項目	1.53		住民税均等割等	3.98		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.79		その他	0.03		税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.90		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.08</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.86</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.67</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.79</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	14.99		永久に益金に算入されない項目	1.50		住民税均等割等	4.08		評価性引当額	3.86		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.67		その他	0.05		税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.79																																																	
法定実効税率	41.74	%																																																																																																		
(調整)																																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	18.95																																																																																																			
永久に益金に算入されない項目	1.53																																																																																																			
住民税均等割等	3.98																																																																																																			
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.79																																																																																																			
その他	0.03																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.90																																																																																																			
法定実効税率	41.74	%																																																																																																		
(調整)																																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	14.99																																																																																																			
永久に益金に算入されない項目	1.50																																																																																																			
住民税均等割等	4.08																																																																																																			
評価性引当額	3.86																																																																																																			
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.67																																																																																																			
その他	0.05																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.79																																																																																																			
<p>3 税率の変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.44%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が475百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が480百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加している。</p>																																																																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 911.99円	1株当たり純資産額 943.54円
1株当たり当期純利益 10.36円	1株当たり当期純利益 15.38円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>	
1株当たり純資産額 877.06円	
1株当たり当期純利益 6.75円	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	905	1,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	57	65
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(57)	(65)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	848	1,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,911	76,079

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>当社は、平成15年 6月27日開催の当社第75期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づく利益準備金減少に関する議案が、下記のとおり承認可決された。</p> <p>(1)目的 柔軟な活用及び資本構成の弾力化を目的として利益準備金を減少させるものである。</p> <p>(2)減少すべき利益準備金の額 利益準備金の額1,760,794,646円を全額減少する。</p> <p>(3)効力発生日 債権者異議申述期間後の平成15年 8月中旬を予定している。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	売買目的 有価証券	(株)西日本銀行	5,458,813	1,768	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,059.710	1,091	
		(株)福岡銀行	792,138	411	
		大和ハウス工業(株)	300,000	398	
		(株)正興電機製作所	476,437	279	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	361.830	278	
		(株)岩田屋	480,650	240	
		KDDI(株)	400.504	235	
		(株)福岡シティ銀行	1,072,528	232	
		イオン(株)	28,026	125	
		(株)福岡中央銀行	250,000	120	
		松井建設(株)	300,000	111	
		サッポロホールディングス(株)	300,000	111	
		東京電力(株)	46,408	109	
		(株)富士ピー・エス	265,221	107	
		日本空港ビルデング(株)	100,000	91	
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	91	
		凸版印刷(株)	61,869	82	
		関西電力(株)	41,620	81	
		その他(124銘柄)	2,726,921.150	1,870	
	小計	12,848,293.194	7,840		
投資 有価証券	その他 有価証券	NISHI-NIPPON PREFERRED CAPITAL(CAYMAN)LIMITED	100	1,000	
		(株)にしけい	271,000	224	
		博多港開発(株)	416,000	208	
		(株)エフ・ティー・シー大分	4,040	202	
		九州通信ネットワーク(株)	4,354	200	
		福岡地下街開発(株)	378,000	189	
		(株)都市未来ふくおか	23,000	173	
		福岡新都心開発(株)	3,000	150	
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,900	145	
		(株)北九州輸入促進センター	1,100	110	
		ボーダフォン(株)	90.240	80	
		その他(116銘柄)	1,806,790	995	
			小計	2,910,374.240	3,677
		計		15,758,667.434	11,517

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	アコムエステート(株) 第2回 普通社債	300	300
		三洋信販(株) 第3回 普通社債	200	202
		(株)ノエビア 第1回 転換社債	150	149
		日本電気(株) 第11回 転換社債	140	137
		アイフル(株) 第17回 普通社債	130	131
		丸紅(株) 第42回 普通社債	120	119
		コスモ石油(株) 第2回 普通社債	100	106
		大同特殊鋼(株) 第3回 転換社債	102	102
		松井証券(株) 第1回 普通社債	100	101
		アイフル(株) 第16回 普通社債	100	101
		住友不動産(株) 第21回 普通社債	100	100
		西松建設(株) 第7回 転換社債	100	100
		(株)第一興商 第1回 転換社債	100	100
		曙ブレーキ工業(株) 第1回 普通社債	100	100
		(株)ケーヨー 第1回 普通社債	100	99
		(株)アゼル 第6回 転換社債	104	99
		古河機械金属(株) 第1回 転換社債	100	99
		三菱商事(株) 第38回 普通社債	100	97
		(株)ペイントハウス 第1回 転換社債	150	95
		新電元工業(株) 第3回 転換社債	82	81
		東洋通信機(株) 第2回 転換社債	80	80
	その他(44銘柄)	1,329	1,367	
	小計	3,887	3,875	
	その他 有価証券	ダイヤモンドリース(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
	東京リース(株) コマーシャルペーパー	500	499	
	その他(1銘柄)	60	60	
	小計	1,560	1,559	
投資 有価証券	その他 有価証券	ZEST INVESTMENTS クレジットリンク債	300	306
		ネオン・キャピタル・リミテッド シリーズ#55 クレジットリンク債	300	300
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. アップサイドYESユーロ円債	300	300
		(株)和楽キャピタル 第1回E号 無担保社債	300	288
		ZEST INVESTMENTS V ユーロ円建エクイティ・デフォルト・リンク債	200	202
		(株)三山コーポレーション 第1回F号 無担保社債	200	200
		WIDE CAPITAL LIMITED 貸付債権担保付社債	200	199
		レパード・ワン・ファンディング・リミテッド Class E Note 担保付社債	151	120
		ZEST INVESTMENTS クレジットリンク債	100	100
		Harbor Capital Limited 第1回 無担保社債	100	100
		ドイツ銀行ロンドン支店 ユーロ円債	100	100
		ドイツ銀行ロンドン支店 ユーロ円建私募債	100	100
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0106-04 リパッケージユーロ円債	100	100

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債	100
		アムス東京エステート シリーズ2002-3 不動産担保付債権	100
		その他(1銘柄)	30
		小計	2,681
計		8,128	8,081

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		ビー・エヌ・ピー・バリバアセットマネジメント(株)	
		九州特化型日本株ファンド	103
		日興アセットマネジメント(株)	
		エル・プラス 2003-10	0
		日本プライムリアルティ投資法人	
		投資証券	0
		(優先受益証券)	
		NEC ビジネストラスト	
		NEC トラスト優先証券	0
		その他(6銘柄)	68
小計		596	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株)	
		ファンド・バイ・ワン	300
		大和住銀投信投資顧問(株)	
		大和住銀グローバル短期債権ファンド	300
		大和証券投資信託委託(株)	
		グローバル・セレクト・ファンド日本ポートフォリオ	185
		野村アセットマネジメント(株)	
		トピックス・インデックス・オープン	0
		その他(29銘柄)	984
		小計	
計		2,380	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,398	1,437	177	40,658	15,634	930	25,023
構築物	3,183	48	36	3,195	2,276	112	919
機械装置	4,079	10	109	3,981	3,572	110	408
車両運搬具	215	1		216	203	1	13
工具器具・備品	6,779	173	222	6,729	5,784	252	944
土地	23,131	97	128	23,100			23,100
建設仮勘定	9	1,481	1,476	14			14
有形固定資産計	76,798	3,250	2,152	77,896	27,471	1,407	50,424
無形固定資産							
ソフトウェア	1,108	637		1,745	914	300	831
電話加入権	93			93			93
その他	518	376	715	179	2	0	176
無形固定資産計	1,720	1,014	715	2,018	917	300	1,101
長期前払費用	437	7	6	438	302	31	135
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	宮崎支店	新社屋	1,116百万円
建物	福岡西営業所	新社屋	194百万円
ソフトウェア	本社	新会計システム	216百万円

- 2 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高については、前期末迄償却済の残高を205百万円及び11百万円それぞれ除いている。
- 3 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		7,901			7,901
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(83,005,819)	()	()	(83,005,819)
	普通株式 (百万円)	7,901			7,901
	計 (株)	(83,005,819)	()	()	(83,005,819)
	計 (百万円)	7,901			7,901
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,889			7,889
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注2) (百万円)	1,760		1,760	
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (注3) (百万円)	912	567	25	1,454
	別途積立金 (百万円)	53,519			53,519
	計 (百万円)	56,193	567	1,786	54,974

- (注) 1 当期末における自己株式数は8,282,294株である。
 2 当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づくものである。
 3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,366	1,323	197	30	3,462
完成工事補償引当金	200			158	42
役員退職慰労引当金	371	134	43		461

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等及び必要額の減少による戻入額である。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、必要額の減少による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	71
預金	
当座預金	1,563
普通預金	10,496
通知預金	7,020
定期預金	3,328
その他	10
計	22,418
合計	22,490

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
梅林建設(株)	823
三井住友建設(株)	767
(株)鴻池組	496
(株)大林組	329
(株)新井組	291
その他	10,626
計	13,334

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成16年 4月	2,867	平成16年 8月	504
" 5月	3,141	" 9月	24
" 6月	3,645	" 10月以降	25
" 7月	3,126	計	13,334

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力(株)	7,884
清水建設(株)	1,985
(株)竹中工務店	1,835
ソニーセミコンダクタ九州(株)	1,414
九州ガス設備(株)	848
その他	22,509
計	36,479

(b) 滞留状況

平成15年3月期以前計上額	47百万円
平成16年3月期 計上額	36,431
計	36,479

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
22,492	126,287	129,410	19,368

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	4,331百万円
労務費	337
外注費	8,959
経費	5,740
計	19,368

(ホ) 材料貯蔵品

工食用材料	330百万円
その他	3
計	333

(ヘ) 繰延税金資産

計上区分	金額(百万円)
流動資産計上額	2,665
固定資産計上額	15,929
合計	18,595

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載している。

負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メル	314
(株)ユニタス	283
エース産業(株)	224
(株)タカサゴ	138
小川電機(株)	135
その他	8,109
計	9,205

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成16年4月	2,729	平成16年7月	1,453
" 5月	2,298	" 8月	120
" 6月	2,603	計	9,205

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	2,452
(株)キューテック	1,215
日本碍子(株)	754
(株)メル	521
(株)鍋島商店	448
その他	33,051
計	38,444

(八) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	3,040
(株)福岡銀行	2,730
(株)西日本銀行	2,450
(株)みずほコーポレート銀行	1,050
(株)三井住友銀行	980
(株)みずほ銀行	810
その他12行	2,940
計	14,000

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
14,842	111,959	115,755	11,047

(ホ) 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	72,808
年金資産	17,779
未認識数理計算上の差異	17,125
未認識過去勤務債務	4,154
計	42,058

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
株券喪失登録	
登録手数料	喪失登録1件につき8,600円 喪失登録株券1枚につき500円
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	「買取価格の決定」に定める買取価格によって、次に定める料率により1単元当たりの株式数の売買の委託に係る手数料相当額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額とする。 (手数料率) ・100万円以下の金額につき1.150% ただし、その金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 ・100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
(ホームページアドレス <http://www.kyudenko.co.jp/koukoku/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第76期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号及び第19号(有価証券の
時価評価による評価損)の規定に基づく
もの | | 平成15年5月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月10日
平成15年5月9日
平成15年6月6日
平成15年7月4日
平成15年7月11日
平成15年8月11日
平成15年9月11日
平成15年10月9日
平成15年11月10日
平成15年12月10日
平成16年1月9日
平成16年2月9日
平成16年3月9日
平成16年4月9日
平成16年5月7日
平成16年6月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤元治	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本克治	Ⓜ
関与社員	公認会計士	藤田直己	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤元治	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本克治	Ⓔ
関与社員	公認会計士	藤田直己	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤元治 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 坂本克治 ㊞

関与社員 公認会計士 藤田直己 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤元治	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本克治	Ⓜ
関与社員	公認会計士	藤田直己	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

